

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 5. 30 第 193 回国会第 21 号

5 月 30 日（火）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 住宅宿泊事業法案（内閣提出第 61 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）弁護士	三 浦 雅 生君
旅館経営者	永 山 久 徳君
神戸松蔭女子学院大学教授	中 林 浩君

- ・田中国土交通副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

中 谷 真 一君（自民）

- ・旅館業が民泊との競争で不利にならないために『民泊サービス』のあり方に関する検討会で調整されてきたのか三浦参考人に確認したい。また、旅館業が民泊に対して不利と考えられる点について永山参考人の見解を伺いたい。
- ・民泊仲介サイトに登録される膨大な物件を行政が管理していくため、同検討会ではどう議論されたのか三浦参考人に伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・本法案により民泊事業者の事前届出制、玄関等への民泊の表示により近隣者からの合法又は非合法かの判別が明確になり、行政の監督や通報等による取締りが進むと思われる、法案を整備しないことの方が、近隣とのトラブル等を拡大させてしまうと考えるが、各参考人の見解を伺いたい。
- ・本法案は、多くの民泊用投資型マンションの建設や旅館業からの民泊への大量移行が起きるとの指摘があるが、既存宿泊業よりも規制とコストが軽減されている法案と言えるのか、また、新築マンションの 1 棟全民泊化を認めるものとなっているのか三浦参考人の見解を伺いたい。

村 岡 敏 英君（民進）

- ・宿泊施設が不足する一方で訪日客は増えている。地方は稼働率が悪いが、都会は不足しており、民泊以外で利用するアイデアがあれば中林参考人の考えを伺いたい。
- ・民泊に比べて旅館・ホテルは規制等の面で不利な条件があり、地域によってはそこまで必要ないという考えを聞いたことがあるが、旅館・ホテル業で規制が厳しすぎる

と考えられる点について永山参考人の見解を伺いたい。

清 水 忠 史君（共産）

- ・近隣トラブル等により訪日観光客が迷惑な存在と思われるのは日本の観光政策にとってゆゆしき問題であり、民泊拡大により地域社会が崩壊することになってはならない。近隣トラブル等が、本法案によって解決できるのか中林参考人の見解を伺いたい。
- ・諸外国の都市の民泊規制の動きについて中林参考人に伺いたい。また、訪日外国人旅行者数の目標ありきで具体的な規制を取り扱うやり方そのものに問題があると思うが、中林参考人の見解を伺いたい。

椎 木 保君（維新）

- ・宿泊需要の増加や宿泊ニーズの多様化から、民泊サービスの提供やルール制定の必要性があると考えますが、各参考人の見解を伺いたい。
- ・民泊の法制化に対し治安問題、風紀問題、安全衛生規制の不備、課税逃れ等の懸案事項が指摘されるが、先行する特区民泊ではこのような状況は起きていないと考える。本法案は指摘されるような内容となっているのか三浦参考人及び永山参考人の見解を伺いたい。

（政府に対する質疑）

中 村 裕 之君（自民）

- ・規制にかからない形でネット上を中心に民泊サービスが横行しているが、違法民泊の実態はどのようになっているのか。
- ・家主不在型の届出住宅における標識の掲示責任者及び標識の内容を伺いたい。
- ・分譲マンションの一室等を活用した民泊では現状におい

でもトラブルが生じているケースがあることから、民泊活用の可否を明記するマンション標準管理規約の改正は、本法施行を待たず早期に行う必要があると考えるが、いつから行われるのか。

伊 佐 進 一 君 (公 明)

- ・ 訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4000 万人とする目標に対し宿泊施設が 5 万室不足するとしているが、一方で、既存の宿泊施設の客室稼働率は 60%と低い状況にある。宿泊施設の需給は逼迫しているといえるのか。
- ・ 既存宿泊施設の活用も図っていくためには、改修などによる稼働率向上に対し支援する必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・ 本法案によって違法・悪質な民泊事業者を実効的に取り締まることが出来ることになるのか。